

労災保険給付業務の業務・システム 最適化事業

平成22年8月

労働基準局労災補償部労災保険業務課（植松課長）〔主担当〕

労働基準局総務課（前田課長）〔予算関連〕

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は下図の網掛け部分に位置付けられる。

基本目標XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること			
施策大目標分野	1	2	3
	電子政府推進計画	情報・医療・福祉分野の介護	野その他の政策分野

施策中目標

1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること。

施策小目標

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること |
| 2 | 全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること |

2. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、労災保険給付業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。また、平成18年3月29日、「労災保険給付業務の業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「労災保険給付業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

今後、同計画に沿った取組を進めていく必要がある。

3. 事業の内容

（1）実施主体

国、都道府県労働局、労働基準監督署

（2）概要

- 1 労災保険給付における本省払いへの集約化
労災保険の給付事務のうち、都道府県労働局及び労働基準監督署において行っている支払事務を本省に集中化する。
- 2 システム化による業務効率化
次の業務をシステム化することにより業務の効率化を図る。
 - ①労災保険特別加入に係る承認・給付業務
 - ②第三者行為災害における求償業務
 - ③義肢等の支給業務
 - ④各種統計の集計業務
 - ⑤認定等の支援業務
- 3 メインフレームのオープン化
メインフレームをオープン化（個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。）するとともに、標準技術を採用した汎用製品等を利用することで、柔軟性・拡張性の高いシステムとする。
- 4 他のシステムとの連携強化
他のシステムとの連携を強化し、基礎年金番号を利用した支給調整等の業務を適正かつ迅

速に行う。

◆参考：厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

(3) 事業計画期間

平成 18 年度 ～ 平成 22 年度

(4) 予算

会計区分：労働保険特別会計（労災勘定）【単位：百万円】

H19	H20	H21	H22	H23
1, 5 0 5	4, 6 8 0	4, 6 5 4	4, 0 2 6	0

※「H 2 3」については予算概算要求額

(5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ **繰越明許費** ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成 1 8 年度～ 2 2 年度

削減経費：年間 3 7 億円程度（試算値）

削減業務処理時間：3 3, 5 3 1 人日分（試算値）

(2) 目標設定の考え方

「電子政府構築計画」（平成 1 5 年 7 月 1 7 日各府省情報化統括責任者（C I O）連絡会議決定。平成 1 6 年 6 月 1 4 日一部改定）に基づき、平成 1 6 年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。

(3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

業務処理の集中化、非電算化業務の電算化、メインフレームのオープン化、他のシステムとの連携強化等の最適化を実施することにより、平成 2 3 年度には、年間 3 7 億円程度の経費削減、年間延べ 3 3, 5 3 1 人日分（試算値）の職員の業務処理時間の削減が見込まれる。

このことにより、さらなる業務の効率化を図ることに伴い、国民等に対する迅速・適正な労災保険給付等が可能となる。

(4) 目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率（実績値／目標値）	評 価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上 90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題有り

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）							
アウトカム指標			H18	H19	H20	H21	H22
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	2,754,624	2,754,624
		実績	なし	なし	なし	2,509,210	
		達成度合い	—	—	—	B	
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	なし	なし
		達成度合い	—	—	—	—	—
3	オンライン申請利用率 （単位：%）	目標	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	なし	なし
		実績	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	
		達成度合い	D	D	D	—	
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（労災保険給付業務）」（2010年（平成22年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。 							

6. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

1 削減経費

平成21（2009）年度に最適化の効果が発現する削減経費については、目標値の28

億円を下回ったが、年間25億円の削減を達成することができた。

2 削減業務処理時間

平成21（2009）年度においては、最適化の効果は発現しない。

3 オンライン申請

特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）の利用件数が平成20年度の679件に比べ、平成21年度は990件と約45%増加したが、その他の労災給付業務に係る手続については、利用件数、利用率とも大幅な向上にはつながらなかった。

（2）予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為により、システムの設計・開発及び運用については、同一業者が継続的に行うことが可能となったことから、計画的なシステム開発が可能となり、また安定的なシステムの運用が図られた。

さらに、繰越明許費により、システムの設計に変更が生じた場合に機動的に対応することができた。

（3）その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

最適化実施に係る他システムとの連携事項の検討については、取り決めた連携の実施内容の着実な実施について見守る必要がある。

労災保険給付業務に係る手続は、被災労働者等が行う手続が大部分を占めており、また、そのような手続のための公的個人認証の普及等の問題があることから、利用率は大幅に向上しなかった。

（4）政策等への反映の方向性

平成22年度末をもって最適化が完了する見込みであり、所期の目標（経費及び業務処理時間の削減）が達成される見込みであることから、成果重視事業としての平成23年度予算を要求しない（労災行政情報管理システムの運用経費として所要額を要求）。

オンライン利用促進については、窓口で利用勧奨を行う等、引き続き利用促進策を推進する。

7. 特記事項

（1）国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 各種計画等政府決定等の該当 (有・無)

電子政府構築計画

II IT化に対応した業務改革

1 業務・システムの最適化

(2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
 - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・オープンシステム化
 - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
 - ・随意契約から競争入札への移行
 - ・データ通信サービス契約の見直し
 - ・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。
- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

(参考) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

(3) 審議会の指摘 (有・無)

(4) 研究会の有無 (有・無)

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当（有・無）

(6) 会計検査院による指摘（有・無）

(7) その他

なし

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労災保険給付業務)

(別添)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費（単位：千円）

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	5,324,757	5,324,757	5,324,757	5,324,757 (a')4,071,041	5,324,757 (a')4,071,041	5,324,757
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	1,316,417	1,316,417	1,657,997
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	2,754,624 (a')-(b)	2,754,624 (a')-(b)	3,666,760
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	1,559,505		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	2,511,536 (a')-(c)		

削減経費の内訳（最適化実施内容単位の効果指標（単位：千円））

ア. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	341,580
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	912,136
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

イ. データ通信サービス契約の見直し(W e b 技術を活用した業務の効率化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	0	0	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	235,085	235,085	235,085
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	0		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	235,085		

ウ. データ通信サービス契約の見直し(他システムとの連携強化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	909,999	909,999	909,999
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,397,479	1,397,479	1,397,479
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	1,058,190		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	1,249,288		

エ. データ通信サービス契約の見直し (FEPのオープン化等)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費 (a)	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	—	—	—	406,418	406,418	406,418
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	—	—	—	1,122,060	1,122,060	1,122,060
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	—	—	—	501,315		
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	—	—	—	1,027,163		

②削減業務処理時間 (単位: 時間)

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	481,456	213,208	268,248		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,504,550	666,275	838,275		

削減業務処理時間の内訳

ア. 業務処理の集中化等	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	216,456	11,008	205,448		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	676,425	34,400	642,025		

イ. システム化による業務処理の効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	252,048	196,336	55,712		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	787,650	613,550	174,100		

ウ. 職員に対する情報教育、研修体制の充実及び職員自身のスキルアップ	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	5,784	3,472	2,312		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	18,075	10,850	7,225		

エ. 情報検索機能の強化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,168	2,392	4,776		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	22,400	7,475	14,925		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
休業補償給付の請求／ 休業特別支給金の申請	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0.0001	0.0001	0	0
	算出式	0件／673,000件	1件／673,000件	1件／667,005件	0件／610,509件	0件／608,066件
未支給の保険給付支給の 申請／ 未支給の特別支給金支給 の申請	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0	0	0	0
	算出式	0件／4,800件	0件／4,800件	0件／483件	0件／406件	0件／404
年金たる保険給付の受給 者の定期報告	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0	0	0	0.0004
	算出式	0件／178,000件	0件／178,000件	0件／223,041件	0件／223,876件	1件／222,980件
療養補償給付たる療養の 費用の請求	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0	0.0004	0	0
	算出式	0件／243,000件	0件／243,000件	1件／243,000件	0件／206,404件	0件／205,578件
療養給付たる療養の給付 の請求	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0	0	0	0.0025
	算出式	0件／78,000件	0件／78,000件	0件／78,000件	0件／79,030件	2件／78,713件
療養給付たる療養の費用 の請求	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0	0.004	0	0
	算出式	0件／25,000件	0件／25,000件	1件／25,000件	0件／26,201件	0件／25,153件
休業給付の請求／ 休業特別支給金の申請	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0.0019	0	0	0
	算出式	0件／53,000件	1件／53,000件	0件／53,000件	0件／61,405件	0件／61,159件
特別加入脱退の申請	目標値		5	10	20	-
	実績値	0.0002	0.0002	0.0202	0.01	0.0551
	算出式	1件／439,000件	1件／439,000件	4件／19,816件	2件／20,045件	11件／19,964件
中小事業主等特別加入の 申請	目標値		5	10	20	-
	実績値	0	0	0.0051	0.02	0
	算出式	0件／305,000件	0件／305,000件	1件／19,587件	4件／20,478	0件／20,396件
中小事業主等特別加入変 更の届出	目標値		5	10	20	-
	実績値	0	0	0.0347	1.4130	2.0688
	算出式	0件／305,000件	0件／305,000件	17件／48,951件	679件／48,046件	990件／47,853件
療養補償給付たる療養の 給付の請求	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0	0.0003	0.0003	0
	算出式	0件／621,000件	0件／621,000件	1件／377,288件	1件／375,837件	0件／37,433件
療養補償給付たる療養の 給付を受ける指定病院等 （変更）の届出	目標値		2	3	8	-
	実績値	0	0.0003	0	0	0
	算出式	0件／295,000件	1件／295,000件	0件／29,017件	0件／78,001件	0件／77,688件

※但し、全申請件数の数字は推計値によるもの。

注) 2009年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日IT戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(社会保険業務に係る手続は16手続が該当:表内※手続)については、手続全体における目標値が47%と設定されている
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続(社会保険業務に係る手続は9手続が該当:表内下線※手続)については、手続全体における目標値が52%と設定されている
- 3) 重点手続以外の利用促進対象手続については、原則2010年度までに利用促進対象手続全体で50%以上の利用率を達成することとされている
- 4) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む